



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL http://www.qol-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 緒方 伸一 (TEL) 03-6430-9060  
 管理本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	60,572	3.0	2,366	△13.7	2,558	△8.3	1,534	△18.9
28年3月期第2四半期	58,790	5.7	2,740	—	2,791	—	1,891	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,305百万円(△37.0%) 28年3月期第2四半期 2,071百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	44.48	—
28年3月期第2四半期	55.01	—

(注) 28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	71,603	21,884	30.2
28年3月期	69,847	21,022	29.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,601百万円 28年3月期 20,763百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、28年3月期については、比較情報として遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	10.4	6,800	1.3	6,800	2.2	3,700	1.6	107.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴う遡及適用前の数値を用いて算出しております。なお、直近に公表されている業績予想に伴う増減率と変更ありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	35,845,500株	28年3月期	35,845,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,348,835株	28年3月期	1,375,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	34,488,365株	28年3月期2Q	34,384,862株

(注) 上記の28年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。なお、当該信託は平成29年3月期1Qに終了しているため、29年3月期2Qの期末自己株式数に含まれている従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式はありません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成28年11月9日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、海外経済が減速した状態から脱していくにつれて、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界においては、平成28年4月の診療報酬改定は、大変厳しいものとなりました。社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりの中で、かかりつけ薬剤師・薬局の評価導入など、業界として多様な医療ニーズへの対応を迫られております。

当社グループは、かねてから「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人材育成と薬局運営に注力してまいりました。また、「選ばれつづける薬局への挑戦」(経営ビジョン)として、異業種連携により展開する「街ナカ」薬局をはじめ、「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を展開しております。さらには、厚生労働省が策定した「患者のための薬局ビジョン」に対し、いち早く対応するため、モデル店を東京都八王子市に6月にリニューアルオープンいたしました。セルフメディケーションや未病に対応できる、ICTの活用と高機能薬局のあり方を実践しており、当薬局は、10月から「健康サポート薬局」として行政から認められました。また、国が求める医薬品の流通改善や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進を医薬品メーカーへの人材派遣等BPO受託事業の機会獲得につなげるなどグループ経営としてのシナジーを追求しております。このように環境変化に柔軟に対応する経営を実践しております。※BPO: Business Process Outsourcingの略

当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高60,572百万円、営業利益2,366百万円、経常利益2,558百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,534百万円となりました。

(当第2四半期の進捗)

(百万円)

	当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)	当第2四半期計画 (28.4.1~28.9.30)	達成率
売上高	60,572	63,600	95.2%
営業利益	2,366	2,300	102.9%
経常利益	2,558	2,300	111.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,534	1,300	118.0%

売上高につきましては、8月に予定していた大型M&Aの実施時期が10月にずれ込んだことにより若干の未達となりましたが、通期におきましては計画を達成する見込みであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## ① 保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間においては、既存店に加え、前期開局の新店及び新規取得子会社の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。また、出店状況については、新規出店5店舗、事業譲受による取得2店舗、子会社化による取得22店舗の計29店舗を出店した一方、閉店により5店舗(うち売店3店舗)減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店587店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比897百万円増加し55,079百万円(前年同期比1.7%増加)となりました。利益面においては診療報酬改定の影響を受けて、営業利益は前年同期比731百万円減少し1,980百万円(前年同期比27.0%減少)となりました。

## ② BPO受託事業

当第2四半期連結累計期間においては、前期に注力した損益管理の徹底と事業の選択と集中の効果が寄与いたしました。CSO事業に関しては、稼働人員増員による市場シェア向上を進めており、好調な人材派遣事業とともに業績は順調に推移しております。その結果、売上高は前年同期比884百万円増加し5,492百万円(前年同期比19.2%増加)、営業利益は前年同期比266百万円増加し791百万円(前年同期比50.8%増加)となりました。

※CSO: Contract Sales Organizationの略

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、71,603百万円となり、前連結会計年度末から1,755百万円増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が3,540百万円減少した一方、現金及び預金が4,440百万円、のれんが964百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、49,718百万円となり、前連結会計年度末から893百万円増加しております。

これは主に、買掛金が3,109百万円減少した一方、長期借入金が2,353百万円、社債が1,550百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、21,884百万円となり、前連結会計年度末から862百万円増加しております。

これは主に、その他有価証券評価差額金が252百万円減少した一方、利益剰余金が1,051百万円増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,804百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,070百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,792百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,526百万円増加し、20,814百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2,865百万円、法人税等の支払額1,917百万円及びのれん償却額814百万円等により、1,804百万円の収入(前年同期3,942百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,740百万円、有形固定資産の取得による支出800百万円及び投資有価証券の売却による収入561百万円等により、2,070百万円の支出(前年同期1,793百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入5,625百万円、長期借入金の返済による支出2,829百万円及び社債の発行による収入1,983百万円等により、4,792百万円の収入(前年同期1,269百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日付の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、3年間の均等償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況及び設備投資の状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、工具、器具及び備品が105百万円、利益剰余金が73百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が31百万円増加しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前四半期純利益が16百万円増加し、減価償却費が54百万円減少し、その他が11百万円増加しております。さらに、投資活動によるキャッシュ・フローにおける有形固定資産の取得による支出が27百万円減少しております。

### (2) 追加情報

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,523	20,964
受取手形及び売掛金	15,242	11,702
商品及び製品	4,124	4,565
仕掛品	24	18
貯蔵品	106	97
繰延税金資産	783	726
その他	1,024	950
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	37,824	39,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,797	4,718
工具、器具及び備品（純額）	1,366	1,382
土地	2,701	2,716
その他（純額）	103	137
有形固定資産合計	8,969	8,954
無形固定資産		
のれん	17,469	18,433
ソフトウェア	819	733
その他	185	190
無形固定資産合計	18,474	19,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	503
敷金及び保証金	2,596	2,724
繰延税金資産	298	362
その他	734	755
貸倒引当金	△114	△112
投資その他の資産合計	4,551	4,233
固定資産合計	31,996	32,545
繰延資産		
社債発行費	27	38
繰延資産合計	27	38
資産合計	69,847	71,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,096	14,987
短期借入金	210	880
1年内返済予定の長期借入金	4,486	5,068
未払法人税等	2,020	1,333
賞与引当金	1,587	1,681
その他	2,942	2,527
流動負債合計	29,344	26,477
固定負債		
社債	10,978	12,529
長期借入金	7,520	9,873
繰延税金負債	34	31
役員退職慰労引当金	229	55
退職給付に係る負債	140	173
資産除去債務	516	538
その他	61	39
固定負債合計	19,481	23,240
負債合計	48,825	49,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,354	9,366
利益剰余金	9,680	10,732
自己株式	△1,469	△1,441
株主資本合計	20,394	21,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	116
その他の包括利益累計額合計	368	116
非支配株主持分	259	283
純資産合計	21,022	21,884
負債純資産合計	69,847	71,603



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	58,790	60,572
売上原価	51,601	53,311
売上総利益	7,188	7,260
販売費及び一般管理費	4,447	4,894
営業利益	2,740	2,366
営業外収益		
受取家賃	10	5
受取手数料	23	24
保険解約返戻金	51	154
補助金収入	9	4
その他	49	68
営業外収益合計	144	258
営業外費用		
支払利息	65	45
その他	27	20
営業外費用合計	93	65
経常利益	2,791	2,558
特別利益		
固定資産売却益	1	2
役員退職慰労引当金戻入額	317	9
投資有価証券売却益	-	370
特別利益合計	318	382
特別損失		
固定資産売却損	25	6
固定資産除却損	29	2
厚生年金基金脱退損失	-	65
特別損失合計	54	75
税金等調整前四半期純利益	3,055	2,865
法人税等	1,163	1,307
四半期純利益	1,891	1,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,891	1,534

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,891	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△252
その他の包括利益合計	179	△252
四半期包括利益	2,071	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,071	1,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	24

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,055	2,865
減価償却費	690	747
のれん償却額	762	814
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△331	△365
賞与引当金の増減額(△は減少)	235	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
固定資産除売却損益(△は益)	53	7
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△369
保険解約返戻金	△51	△154
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	65	45
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△240
売上債権の増減額(△は増加)	221	3,923
仕入債務の増減額(△は減少)	711	△3,556
その他	△257	△22
小計	5,028	3,760
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△64	△45
法人税等の支払額	△1,031	△1,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,942	1,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△131	△116
定期預金の払戻による収入	204	240
有形固定資産の取得による支出	△735	△800
有形固定資産の売却による収入	41	119
投資有価証券の取得による支出	-	△20
投資有価証券の売却による収入	-	561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,078	△1,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	166	-
子会社株式の取得による支出	-	△30
事業譲受による支出	△120	△145
無形固定資産の取得による支出	△290	△213
貸付金の回収による収入	3	7
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△165
敷金及び保証金の回収による収入	24	52
その他	157	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△2,070

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,399	630
長期借入れによる収入	583	5,625
長期借入金の返済による支出	△2,707	△2,829
社債の発行による収入	-	1,983
社債の償還による支出	△191	△161
自己株式の処分による収入	79	39
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△412	△482
その他	△21	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	4,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	878	4,526
現金及び現金同等物の期首残高	8,011	16,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,890	20,814

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、少額減価償却資産の会計処理を変更しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成28年8月23日開催の取締役会決議に基づき、株式会社共栄堂（以下、「共栄堂」といいます。）との間における資本業務提携に関し、共栄堂株主との間で同日付けで株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日付で取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社共栄堂
事業の内容	保険薬局事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社及び共栄堂は、共に保険薬局の運営を主力事業として、地域社会への医療による貢献に努めてまいりました。

大手保険薬局の中でもマンツーマン型を基本とした店舗運営を行い、教育・研修を重視した企業風土を培ってきた共栄堂と、企業理念・風土が近似する当社との強固な関係が構築できることにより、平成27年10月、厚生労働省により提言された「患者のための薬局ビジョン」の中に示された「健康サポート薬局」の概念や今年度診療報酬改定に示された「かかりつけ薬剤師」に求められる地域医療サービスの提供、社会的構造の課題・変化への対応、薬剤師をはじめとする「人財」の資質・能力向上等、両社の利点を持ち寄り、新しい付加価値を生み出すことにより、医療・健康への貢献力が高まることに繋がると考えております。

## (3) 企業結合日

平成28年10月3日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 現金 13,400百万円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。